



KAMIYAMA Seconds!

2025年4月9日掲載

トランプ政権の政策調整に注目

トランプ政権の相互関税の税率の高さに加えて、中国の報復関税の発表で、世界の株価が急落しています。思いのほか関税率が高いことに加え、中国がレアアースの輸出規制を加えたことから、スマホなどのコスト上昇を心配してハイテク企業の株価が下がるといった追加的な悪影響もありました。

しかし、よく考えるとトランプ政権の関税率の引き上げは、個別の国や地域との交渉によって引き下げられる可能性が高く、それを忘れてこの関税率では景気後退が起ると予想して心配するのは悲観的に過ぎるでしょう。実際に、トランプ大統領はベトナムの最高指導者と電話会談をしたと述べています。日本をはじめ主要国も交渉の切り札を見つけて高すぎる関税率について交渉を始めるでしょう。

さらに、もともと関税率の引き上げは、所得減税や法人税減税でサポートされると想定されていたことも思い出しましょう。上院共和党は今年12月に期限を迎える所得税の減税継続を含めた減税案を具体化しています。今後7月末からの議会の夏休みを前に、下院でも減税が議論され、上下院で調整されるでしょう。

関税率引き上げに関する「最悪の想定」はそのうち見直され、世界の株価指数は回復するとみています。ただし、昨年夏のように1カ月以内に元に戻るほど早い回復ではないかもしれません。

各国と米国との交渉、主要企業の経営方針のコメント、7月下旬までの減税の議論の進展を見ながら、日米株式市場が年末に向かってゆっくりと回復するとみています。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》